

2021 年度
事業報告

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

一般財団法人 建設経済研究所

I. 調査研究活動

1. 建設投資動向と社会資本整備動向に関する調査研究

(1) 建設経済予測（建設経済モデルによる建設投資見通し）

建設経済モデルを使用し、当面の建設投資について、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅建設投資（非住宅建築投資・土木投資）の分野別に、その規模、伸び率等を予測する建設経済予測を実施した（2021年4月、7月、11月及び2022年1月）。

(2) 建設投資の中長期動向分析

担い手確保や生産性の向上による建設業の供給能力と、それに見合う需要の存在について、それぞれを政府の経済予測に準拠した指標を用いたモデルによって中長期の建設投資額を予測した。また、需要と供給の乖離による物価上昇率の変動についても予測した。

(3) 地域ブロック別の社会資本整備動向

北海道を対象に、人口動態や経済指標などから現状及び課題を整理し、地域の課題解決に必要な主要プロジェクト等の動向と期待される効果、地域の建設投資の将来展望、並びに地域建設産業の現状と課題について調査を行った。

(4) 東日本大震災の復旧復興の現状と今後のあり方

2011年3月の東日本大震災の発生から約11年となるが、地震及び津波による被害のみならず、福島第一原発事故により住民の避難が長期化している福島県を対象として、復旧・復興に向けたインフラの整備状況、除染や中間貯蔵施設の整備と住民の避難解除の経緯、人口や経済指標の推移を整理するとともに、福島イノベーション・コースト構想など住民の帰還・移住・定住と産業復興に向けた取組みをまとめた。また、これらを踏まえて、大規模災害への備えと中長期的な復興のあり方について考察を行った。

(5) コロナ禍における今後の国土構造

新型コロナウイルスの感染拡大と長期化は、我が国社会経済への影響にとどまらず、人々の行動や暮らし方・働き方といった個々人の意識にも大きな影響を与えており、東京一極集中の状況についても変化の兆しを見せている。今回のコロナ禍における我が国社会経済と人々の行動・意識の変化を踏まえ、今後の我が国の国土構造や地域づくりの方向性について考察を行い、テレワーク等の取組みをニューノーマルに呼応する形で加速化し、価値観の多様化する現代社会に対応して進化する企業や、こうした企業の受け入れに取組む地方公共団体の事例を紹介した。

(6) 社会資本整備の経済効果

社会資本整備を行う際に国民への説明責任を果たす上で重要な項目である費用対効果分析について、社会情勢の変化に対応した、より合理的な改善に向けた調査研究を行った。費用便益の算出方法において、社会的割引率の妥当性についての検討や感度分析を行い、さらに貨幣換算が困難な便益の算出や公共事業の事業費増加リスクの管理手法について検討し、提言を行った。

2. 建設産業に関する調査研究

(1) 新型コロナウイルス感染拡大が建設業に与えた影響と今後の対応方策

新型コロナウイルス感染拡大が建設業に与えた影響の実態を把握するために、主要 40 社の決算情報から収益面への影響調査及び大手建設会社 8 社と全国建設業協会傘下企業を対象にアンケート調査を行った。アンケートでは現場や事務所への影響の他、感染リスクを低減させながら事業の継続を図るための取組について調査し、コロナ禍での働き方や ICT 技術の取組状況等について把握した。最後に、今後の建設産業の在り方について提言を行った。

(2) 地方の建設業の人材確保に向けた取り組み

地方の建設業における技能労働者の人材確保・育成に関して現状と課題を整理し、建設業者に対するアンケート・ヒアリングを基に、今後の地方の建設業における人材確保・定着に向けた取組みについての考察を行った。

(3) 社会資本分野において建設業等が取り組むべき脱炭素社会実現のための方策

2015 年のパリ協定締結以降の国内外の脱炭素社会実現に向けた動向を概観したうえで、昨今、世界的な潮流となっているサプライチェーン排出量の算定に向けた我が国建設業界等の現状と課題を整理した。また、住宅・建築物のライフサイクル全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組みとして、資材の調達・製造、施工、住宅や建築物の運用、解体・廃棄の各段階での先進的な企業の取組み事例を調査し、今後の方向性を考察した。

(4) 建設業の経営財務分析、資金動向等

- ① 建設業の経営状況を明らかにするために、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を実施した（2021 年 6 月、12 月）。
- ② 建設業における資金動向、資金繰り動向及び金融機関の建設業向け貸出金の動向についての分析を行った。また、主要建設会社のキャッシュ・フローの詳細な分析を行った。

3. 公共調達制度に関する調査研究

公共工事におけるデジタル化の取り組み状況と課題

公共工事の諸手続き（建設業許可・経審、入札参加資格審査、入札、契約等）におけるデジタル化の動きの現状を調査し、受発注者双方の業務合理化・負担軽減に向けた課題を整理した。

4. 海外の建設市場及び建設産業の動向に関する調査研究

インフラ輸出戦略としてのスマートシティの海外展開の可能性と課題

世界各地の都市において、社会課題解決や住民の利便性向上を図るスマートシティの取り組みが進められ、今後海外事業における有望な市場として見込まれることを踏まえ、国内・海外のスマートシティにおける参画事例を調査したうえで、技術的優位性や国内外でのノウハウ・経験を生かした我が国建設企業の海外展開の可能性と課題について考察した。

II. 海外との交流等

1. アジアコンストラクト会議等の開催中止

2020年度開催が中止となった第25回アジアコンストラクト会議（ベトナム）、第28回日韓建設経済ワークショップについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度も開催されなかった。

2. アジアコンストラクト会議25周年記念誌の発刊

1995年に日本において第1回会議を開催したアジアコンストラクト会議が2020年に25年を迎えたことを記念して、参加8か国からの寄稿に基づく25周年記念誌が発刊された。

III. 広報活動等

1. 「建設経済レポート No. 74」の公表、報告会の開催

当研究所における2021年度調査研究成果を取りまとめた「建設経済レポート No.74」を2022年3月に記者発表し、同月29日にレポート報告会をWebセミナーにより開催した。

2. 講演会の開催

- (1) 「ポストコロナの住宅、都市と関連政策」（2021年7月29日）をWebセミナーにより開催した。（獨協大学地域総合研究所との共催）

講師：Christine Whitehead 氏
(London School of Economics and Political Science 名誉教授)

講演内容については「研究所だより№390」(2021年9月発行)に掲載し、動画を公式YouTubeチャンネルから視聴できるようにした。

(2)「これからの不動産・建設市場と建設産業」(2021年11月29日)をWebセミナーにより開催した。

講演①「ビッグデータでみる建設・不動産市場の未来」

講師：日本大学スポーツ科学部教授 清水 千弘 氏

講演②「新型コロナウイルス感染拡大が建設業に与えた影響と対応策～中間報告～」

講師：特別研究理事 三石 真也

講演③「建設投資の見通し」

講師：研究理事 三浦 文敬

講演①の内容については「研究所だより№394」(2022年1月発行)に掲載し、すべての講演動画を公式YouTubeチャンネルから視聴できるようにした。

3. 調査研究成果に関する情報発信

(1) 調査研究成果の記者発表等

次の通り調査研究等を定期的に記者発表、資料配布、ホームページへの掲載を行うとともに、建設関係団体の機関誌や建設専門紙等に建設投資見通し等について寄稿し、広く情報提供を行った。

「建設投資の見通し」記者発表

(2021年4月、7月、11月、2022年1月)

「主要建設会社の決算分析」記者発表 (2021年6月、12月)

「研究所だより」発行 (毎月)

(2) データの収集・整備

インフラ整備及び建設産業に関連するデータの収集・整理を行い、ホームページに掲載した。

4. 研究会の開催等

国土政策、建設経済の動向等に関し、国土交通省の行政担当者を招いて研究会を開催し意見交換を行った。

5. ホームページのリニューアル等

建設経済研究所のホームページを2021年6月にリニューアルし、画面、内容を見やすく、分かりやすいものに改善した。また、公式YouTubeチャンネルを開設し、主催講演会等の動画を視聴できるようにした。

以上

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。